

- (8) 派遣労働者やパート等の正規社員との均等待遇を求め、最低賃金の引き上げで働く者の生活の安定向上を図ります。
- (9) 県民の立場に立った沖縄振興計画を推進し、観光・地場産業・農林水産業及び中小企業の振興と雇用の拡大を図ります。
- (10) 那覇空港の整備については、民間空港専用化とし、自然環境の保全を求めます。さらに、公共交通機関網と連携する鉄軌道（LRTを含む）の実現に向け取り組みます。
- (11) 脱原発で再生可能エネルギーと地球温暖化対策の推進と環境破壊を許さず、貴重な自然を守るため琉球諸島の「世界自然遺産」登録の実現に取り組みます。
- (12) 男女平等社会の実現に努め、女性の政治参画におけるクォータ制の導入などを推進します。

【解説】基地永久化の戦争国家づくりを急ぐ自民に対峙して、国会や全国レベルで、米軍基地をなくす政策や「集団的自衛権」反対、壊憲反対政策、脱原発等で支持し合う関係をつくること、社大、共、社3党が国会内で協力すること  
国政レベルの政策で沖縄社大党、共産党、社民党が沖縄県で同一の政策をかかげたことは、3党が国政レベルで政策的一致点を十分に持つ

ているということを示しています。  
12項目のうち、沖縄県に直接関わる国政レベルの政策は、(2)の基地関連、(3)のオスプレイ関連、(4)の沖縄戦関連、(5)の自衛隊関連(9)の「沖縄振興計画」と産業振興と雇用関連、(10)の交通関連、(11)の環境問題関連、の7項目に上ります。これらは、同時に全国国政レベルの政策でもあります。他の5項目は、完全に国政レベルの政策で、沖縄県を含めて、日本全国に通用するものです。特に、(1)項目目の基地提供条約(いわゆる「安全保障条約」という名称は、米国の「安全保障」であり、日本国民やアジア諸国民にとって、とうてい容認できない米国の世界支配、戦争政策を「安全保障」という言葉で美化するものですから、そのまま使うことは適切ではありません)に関して3党が一致したということは、極めて重要なことであり、両党の言う統一戦線(共産)共同戦線(社民党)形成の政策的共通基盤が現実に存在していることを、直接両党の政策協定ではありませんが、沖縄社大党を介して、示したということが言えます。参議院選挙で、社大党を介して協力した両党が国会で協力することが望ましいことです。現実に存在する国政レベルでの政策的一致を、両党が単に沖縄県だけでなく、全都道府県でゆるやかに支持し合うことに合意することは、全く可能なことです。

# 沖縄米海兵隊演習 155ミリ榴弾が 北海道矢臼別演習場外に着弾

## 生活道路の国道272号線から700mに

### 主権と人権を侵す「全土基地方式」の在沖縄本土米軍

北海道新聞は次のように報道しました。  
「沖縄駐留米海兵隊が、陸上自衛隊矢臼別(やうすべつ)演習場(根室管内別海町、釧路管内厚岸町、浜中町)で行っている実弾射撃訓練で6

月11日午前、155ミリ榴弾1発が本来の着弾地から(約4km)それ、演習場の約500メートル外側の別海町内の国有地に着弾した。」  
「着弾痕は住民が生活道路として使う国道272

号線から約700メートルの距離で、訓練当時は通行止めではなかった。」

「防衛局によると、りゅう弾は直径15.5㌢、一般的な長さは約60㌢」「着弾地から約4㌢離れた別海町西春別の国有地で着弾痕見つかри」

「着弾痕は直径約3㌢深さ約50㌢ほどえぐられていた」

「北海道と上に記した3町プラス標茶(しべちゃ)町の4町は、演習開始前の5月30日北海道防衛局に対し、演習場外への着弾などがないように求める要請書を手渡していたという。荒川(北海道)副知事は『要請した直後のことで大変遺憾』と訴えた」(2013年6月12日付「北海道新聞」朝刊)



写真は、着弾痕の中の記者、2カ月後の「49回矢白別平和盆踊り」参加時

### 【海兵隊移転反対別海町連絡会の活躍】

矢白別演習場は、もともと、戦争直後に日本全国から応募した開拓民が原野を開拓して牧場などにした、土地です。この土地を、札束でほったをぶんなぐるようにして、自衛隊が取り上げました。これに応じなかった農家は2軒ありました。周りはみな演習場、重なる防衛省のいやがらせと闘う中で、残ったのは、川瀬牧場一つになりました。ここに、米軍演習の監視本部小屋があります。

沖縄米海兵隊の実弾射撃演習を地元の矢白

別平和委員会などとともに監視してきたのが、海兵隊移転反対別海町連絡会でした。

今回の誤着弾も、監視連絡会本部で監視していた連絡会が、いち早く発見し、誤着弾地に真っ先に駆けつけました。そして、現場の写真も撮り、北海道新聞(以下「道新」)など報道陣の取材に応じました。

この「米海兵隊演習監視本部」の人たちが、今年で49回になる「矢白別平和盆踊り」の実行委員会の人たちです。

### 【北海道新聞が大きく報道】

地元「北海道新聞」は、誤着弾があった、6月11日の翌日から、朝刊夕刊を駆使して連日、のように米軍と防衛局、北海道当局、周辺4町、地元の住民による平和団体の活動などを報道。

道新ヘリコプターからの誤着弾痕の写真は、大きな誤着弾痕が生活道路国道272号線からすぐ近くにあり、農家や、牛舎がたち、牧草地であることなどがはっきりと見て取れます。

社説でも、「米矢白別訓練 再開は到底認められぬ」(2013年6月13日付)

「米軍訓練再開 地元への裏切り行為だ」(6月15日付)

「米軍訓練強行 即時に中止し見直しを」(6月16日付)と論陣。

### 【道新は、琉球新報、沖縄タイムス並みの連日トップなどで報道】

北海道新聞は1面トップや社会面トップの見出しその他でも次のように報道しています。しかし、日本国民全体の主権と人権と地方自治権に関わる重大問題であるのに、全国紙はほとんど報道していません。国民は知らされていないのです。

「矢白別場外着弾 海兵隊2人、手順ミス 米軍回答 対策まで訓練中止」「地元に一報 判明2時間半後 情報公開『米軍のカベ』」(1面)

「矢白別演習場外着弾 国道、危険目の前」「過去13回通行止めせず訓練」「地元『中止は当然』知事、再発防止策求める」(いずれも6月13日付)

朝刊)

「矢臼別場外着弾 実弾訓練再開を要請 道防衛局 別海町は難色」「原因『照準ミス』道防衛局文書発表」(6月13日付夕刊)

「矢臼別誤射 基本動作でミス重ねる りゅう弾砲使用頻度減 隊員意識低く?」「訓練再開是非協議へ 知事、4町との連絡会議急ぐ」

「再開とんでもない 矢臼別訓練 道防衛局が要請」「地元『ミスで済まぬ』 道は苦慮国との板挟み」(いずれも6月14日朝刊)

「矢臼別誤射 米に追加防止策要請 防衛相地元反発に配慮」「道・4町 16日までに連絡会議」(6月14日夕刊)

「実弾訓練きょう再開 矢臼別演習場 米軍、一方的に通告 道・地元4町『極めて遺憾』」「安全管理要員増、大隊長が現場指揮 米軍が防止策を追加」(1面トップ)

「実弾訓練きょう再開 沖縄の構図 矢臼別でも 米軍の意向優先 防衛省、水面下で調整」「矢臼別演習場での104移転訓練における場外着弾事案についての道に対する北海道防衛局の通告文全文」「米海兵隊第3海兵機動展開部隊司令官グラック中將から西正典防衛事務次官に対する電話メッセージ全文」「6.14ドキュメント」(社会面トップ)

「矢臼別訓練再開 突然通告怒る地元『受け入れられない』」「誤射弾 着弾時さく裂」(トップ記事いずれも6月15日付)

「米軍 実弾射撃再開 矢臼別訓練 道と4町抗議文」(1面トップ)

「静寂破る射撃音 矢臼別訓練再開 『遂に撃ったか』 地元不安、憤り」(社会面トップいずれも6月15日夕刊)

「矢臼別訓練 米軍 夜間も砲撃 知事週内にも防衛省へ」「抗議1時間後で再開 訴え無視無力感 地元協議形骸化も切実」

「不安よそに砲撃200回 矢臼別訓練 『反省

しているのか』 生活支える国道住民「6.15ドキュメント」(社会面トップ。6月16日付)

「矢臼別訓練 安全詰め切れず やむなく受け入れ16年… 元首長 当時から限界痛感 追い込まれ 97年に要請 多額の補助」(1面トップ)

「国道封鎖なぜ出来ぬ 矢臼別 住民『誤射再発が心配』 通行1日3千台影響も 道外演習場でも相次ぐ」(第2社会面トップ)「来月千歳で日米共同訓練」

「日常隣は『戦場』」「矢臼別上空ルポ 誤着弾地 付近に民家」(6月17日社会面トップ)「道防衛局に抗議書 住民団体」「地元の不安解消米側に努力要請 小野寺防衛相」(いずれも6月17日付)

「米は安全対策徹底 官房長官、矢臼別再開で」(6月17日夕刊)

「矢臼別誤射を謝罪 防衛相、知事ら抗議に」/「矢臼別誤射で交流行事中止」(いずれも6月19日付)

「矢臼別誤射 事故の中隊 訓練復帰 現地本部、公表せず」(6月21日付)

「米軍、矢臼別訓練を終了 地元連絡会 射撃1867回確認 中隊復帰問題なし 防衛相が認識」(夕刊1面)

「知事『事前連絡なく遺憾』 一般質問 矢臼別中退復帰で」/「矢臼別訓練終了 発射回数昨年上回る 地元『反省感じられぬ』」(いずれも6月21日付夕刊)

**来年2014年8月9日に、  
矢臼別演習場のど真ん中で、**

**「第50回矢臼別平和盆踊り」**

**沖縄をふくめ全国から、基地なくせ!と結集  
を呼びかけています。**

# ニューサンノー米軍センターと麻布米軍基地 東京の最都心港区の2米軍基地

## 渋谷区の団体が視察

7月27日土曜日午後、代々木病院と友の会員約10名は、主権喪失の象徴、最都心にある米軍基地を調査しました。当草の根運動共同代表が案内をさせていただきました。

米軍基地が、主権、人権、地方自治権を侵害し、日本国憲法第9条を真っ向から否定する米軍基地について、講義の後、麻布米軍ヘリ基地(赤坂プレスセンター)とニューサンノー米軍センター基地調査に行きました。

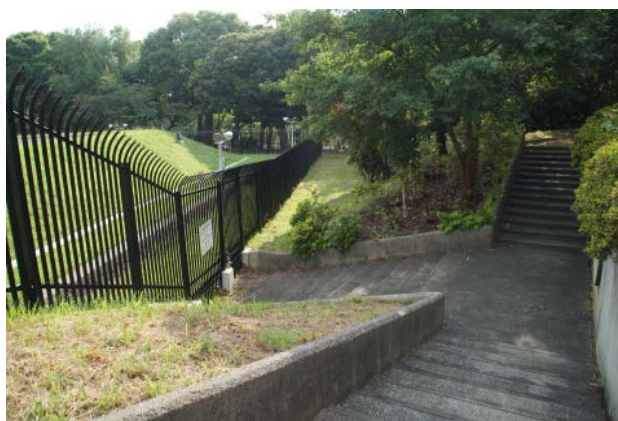
東京のど真ん中の超一等地に、1円の地代を払うどころか丸抱えの上に「思いやり予算」までちゃっかり頂いている米軍。参加者は、口々に主権侵害に怒っていました。



▲巨大基地ではないが政治的には重大だ、基地の表示

沖縄県にも北海道にも東京都にも、日本全土に「全土基地方式」の基地条約と協定で、「安全保障」と言う全くウソの名前に守られて、「強盗」が「警官」の姿をして、家人＝日本国民をだまして、68年間居座って、日本を拠点にイラクとかアフガニスタンとか他国に押し込み強盗を働いています。主権、人権、地方自治権を蹂躪して。

▼ニューサンノー米軍センター基地



▲青山公園階段通路を遮断する米軍基地フェンス

▼一時使用の合意を破って青山公園に出張るヘリ基地

